

「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく
具体的な活動内容に係る計画

（ 抜 粋 ）

平成20年12月11日

中央防災会議幹事会

「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画

○被害想定等をもとに、**あらかじめ地域ごとの部隊派遣内容、物資調達内容、部隊や物資の緊急輸送ルート等を計画**

○地震発生後、被災状況等の情報がない段階から、直ちに**計画に基づき部隊派遣や医療活動、物資調達を開始**

○救助、医療等の応急対策の緊急実施。被害状況等の情報に応じ活動内容を修正

[活動のイメージ図]



[被害想定概要]

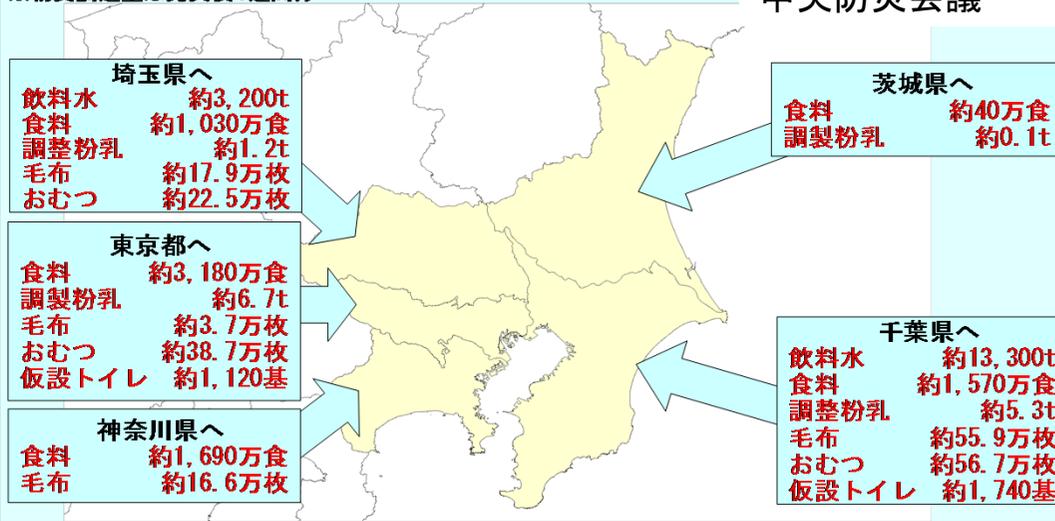
全壊・焼失棟数	約85万棟
死者数	約1万1千人
重傷者数	約3万7千人
避難所生活者数	約460万人 (約1日後)

(冬夕方18時、風速15m/sのケース)

物資調達

※物資調達量は発災後1週間分

平成20年12月
中央防災会議



応援部隊の派遣

※応援部隊の派遣数は最大値

派遣規模
117,240人

埼玉県へ
警察庁 530人
消防庁 1,410人
防衛省 4,200人
合計 6,130人

東京都へ
警察庁 16,820人
消防庁 8,680人
防衛省 16,400人
合計 41,890人

神奈川県へ
警察庁 730人
消防庁 1,080人
防衛省 8,200人
合計 10,010人

全般支援 55,400人

千葉県へ
警察庁 1,440人
消防庁 860人
防衛省 1,500人
合計 3,800人

(派遣場所を予め特定しない部隊)

広域医療搬送

搬送目標患者数
423人

広域医療搬送は、関係都県内では対応が困難な重傷者でありかつ、広域後方医療施設へ搬送して治療することにより、救命が可能と判断される患者を対象とする。

※発災後8~72時間の間に搬送

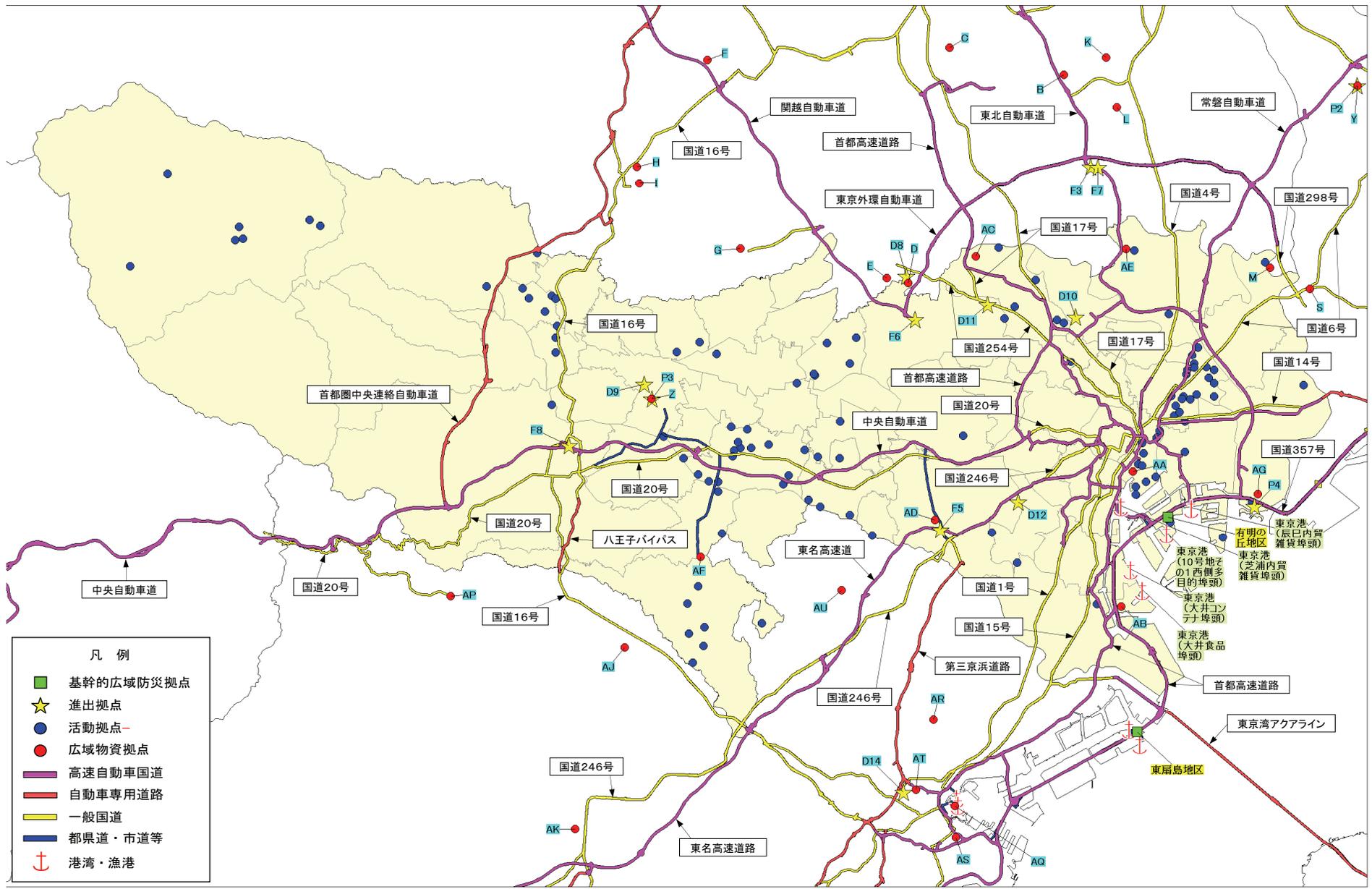
相馬原駐屯地
松本空港
浜松基地
大阪国際空港
神戸空港
等



DMAT派遣数
180チーム

● : 被災地内広域搬送拠点
青字 : 医療チーム参集拠点
赤字 : 被災地外広域搬送拠点

別図1-5 緊急輸送ルート、進出拠点、広域物資拠点一覧図(東京都)



別表 1 - 1 進出拠点一覧

①警察庁

部隊の所在地	規模(人)	進出拠点	位置	派遣都県
北海道	890	東京都葛西臨海公園(東京都江戸川区)	P4	東京都
東北	430	柏の葉公園(千葉県柏市)	P2	千葉県
	1,560	東京都葛西臨海公園(東京都江戸川区)	P4	東京都
関東	530	埼玉県中央防災基地(埼玉県川島町)	P1	埼玉県
	1,010	柏の葉公園(千葉県柏市)	P2	千葉県
	640	東京都立川地域防災センター(東京都立川市)	P3	東京都
	730	神奈川県総合防災センター(神奈川県厚木市)	P5	神奈川県
中部	2,920	東京都葛西臨海公園(東京都江戸川区)	P4	東京都
近畿	4,870	東京都立川地域防災センター(東京都立川市)	P3	東京都
中国	1,440	東京都立川地域防災センター(東京都立川市)	P3	東京都
四国	730	東京都立川地域防災センター(東京都立川市)	P3	東京都
九州	3,700	東京都立川地域防災センター(東京都立川市)	P3	東京都
	80	東京都葛西臨海公園(東京都江戸川区)	P4	東京都
合計	19,520	—	—	—

②消防庁

部隊の所在地	規模(人)	進出拠点	位置	派遣都県
北海道	750	川口P A(埼玉県川口市)	F7	東京都
青森県	260	川口P A(埼玉県川口市)	F7	東京都
岩手県	210	川口P A(埼玉県川口市)	F7	東京都
宮城県	290	守谷S A(茨城県守谷市)	F4	千葉県
秋田県	220	川口P A(埼玉県川口市)	F7	東京都
山形県	170	川口P A(埼玉県川口市)	F7	東京都
福島県	290	川口P A(埼玉県川口市)	F7	東京都
茨城県	500	守谷S A(茨城県守谷市)	F4	千葉県
栃木県	240	羽生P A(埼玉県羽生市)	F2	埼玉県
群馬県	270	寄居P A(埼玉県深谷市)	F1	埼玉県
新潟県	380	練馬I C(東京都練馬区)	F6	東京都
富山県	250	練馬I C(東京都練馬区)	F6	東京都
石川県	240	練馬I C(東京都練馬区)	F6	東京都
福井県	180	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
山梨県	110	八王子I C(東京都八王子市)	F8	東京都
長野県	380	八王子I C(東京都八王子市)	F8	東京都
岐阜県	270	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
静岡県	350	足柄S A(静岡県御殿場市)	F9	神奈川県
愛知県	665	足柄S A(静岡県御殿場市)	F9	神奈川県
三重県	250	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
滋賀県	190	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
京都府	300	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
大阪府	790	新井宿I C(埼玉県川口市)	F3	埼玉県
兵庫県	670	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
奈良県	150	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
和歌山県	230	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
鳥取県	110	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
島根県	140	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都
岡山県	300	東京I C(東京都世田谷区)	F5	東京都

広島県	450	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
山口県	240	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
徳島県	130	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
香川県	140	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
愛媛県	210	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
高知県	100	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
福岡県	410	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
佐賀県	110	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
長崎県	190	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
熊本県	260	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
大分県	150	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
宮崎県	140	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
鹿児島県	220	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
沖縄県	130	東京 I C (東京都世田谷区)	F5	東京都
合計	12,030	—	—	—

③防衛省

部隊の所在地	規模(人)	進出拠点	位置	派遣都県
北部方面隊	3,300	習志野駐屯地(千葉県船橋市)	D5	全般支援
	2,500	宇都宮駐屯地(栃木県宇都宮市)	D1	全般支援
	6,500	古河駐屯地(茨城県古河市)	D2	全般支援
	5,550	勝田駐屯地(茨城県ひたちなか市)	D3	全般支援
	400	霞ヶ浦駐屯地(茨城県土浦市)	D4	全般支援
	2,460	朝霞駐屯地(埼玉県朝霞市)	D8	全般支援
	200	練馬駐屯地(東京都練馬区)	D11	全般支援
	700	十条駐屯地(東京都北区)等	D10	全般支援
東北方面隊	4,150	松戸駐屯地(千葉県松戸市)等	D6	全般支援
	6,600	朝霞駐屯地(埼玉県朝霞市)等	D8	全般支援
	600	霞ヶ浦駐屯地(茨城県土浦市)等	D4	全般支援
東部方面隊	4,000	練馬駐屯地(東京都練馬区)	D11	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県
	5,880	朝霞駐屯地(埼玉県朝霞市)	D8	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県
	1,200	古河駐屯地(茨城県古河市)	D2	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県
	500	立川駐屯地(東京都立川市)	D9	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県
中央即応集団	1,500	習志野駐屯地(千葉県船橋市)	D5	主に千葉県
	550	木更津駐屯地(千葉県木更津市)	D7	全般支援
中部方面隊	3,100	立川駐屯地(東京都立川市)等	D9	主に東京都
	9,000	武山駐屯地(神奈川県横須賀市)	D13	主に神奈川県
	2,200	武山駐屯地(神奈川県横須賀市)	D13	全般支援
	2,460	朝霞駐屯地(埼玉県朝霞市)	D8	全般支援
	500	十条駐屯地(東京都北区)等	D10	全般支援
	20	三宿駐屯地(東京都世田谷区)	D12	全般支援
西部方面隊	4,500	習志野駐屯地(千葉県船橋市)	D5	全般支援
	4,500	富士駐屯地(静岡県小山町)	D15	全般支援
	1,000	駒門駐屯地(静岡県御殿場市)	D16	全般支援
	900	立川駐屯地(東京都立川市)	D9	全般支援
	350	朝霞駐屯地(埼玉県朝霞市)	D8	全般支援

	90	横浜駐屯地（神奈川県横浜市）等	D14	全般支援
	300	十条駐屯地（東京都北区）等	D10	全般支援
合計	75,510	—	—	—

- 備考)・警察庁の「部隊の所在地」は、北海道及び東京都のほか、管区警察の区域を示す。
- ・防衛省の人員は、関係都県の区域内等に所在する部隊の人員を除いている。
 - ・進出拠点がインターチェンジ等の場合、部隊は、当該進出拠点を速やかに通過するための対策を講ずるものとする。
 - ・「位置」の欄の番号は、別図1に対応する。